

6月の支出(図書、備品、慶弔、飲食除く)

92,531円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松印刷代)	20,868円
交通費(駐車場、燃料代、高速代)	10,427円
通信費(折込代、携帯電話代)	61,236円
支出計 23/6/1~23/6/30	92,531円
寄付 匿名さん	10,000円

市政を考える 月刊武松

発行日
23/7/3

第211号

20300部発行

たけまつ ただし
頒布責任者：武松 忠(市議会議員)

JT跡地イオンタウンの工事始まらず 2023年度内の開店予定は？

久野のJT小田原工場跡地のイオンタウンの工事ですが、現状をお知らせします。

■これまでの経緯

- ・2022/5 店舗面積や高さを緩和する地区計画が正式決定
- ・2022/7 出店者募集説明会を開催

■現状(6月末現在)

- ・イオンタウンHPにイオンタウン小田原(仮称)の情報なし
- ・建設工事未着工
- ・市議会建設経済常任委員会に報告なし
- ・大規模小売店舗立地法に基づく届出なし(県HP)

■社会情勢ほか

- ・(都)城山多古線(都)小田原山北線トンネル等工事の埋蔵文化財発見に伴う工事の遅れ
- ・市立病院建替え工事に伴う(都)城山多古線道路の渋滞が平日午前中に発生
- ・イオンモールがアウトレットを平塚大神地区に出店(4/28開店)
- ・建築資材高騰 2021年より3割高

■大規模小売店舗立地法の概要

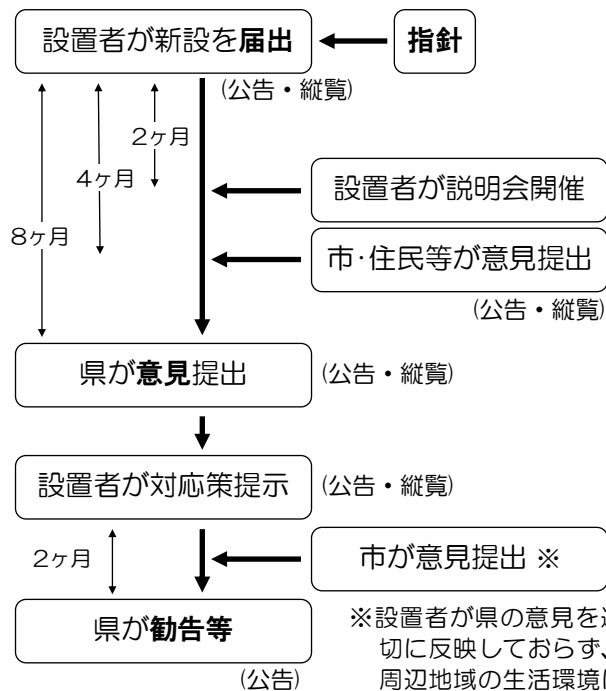
法律制定の目的

- 1 大規模小売店舗が地域社会との調和を図っていくためには、交通・環境問題等の周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要。
- 2 このため、大規模小売店舗立地法を制定し、地域住民の意見を反映しつつ、地方自治体が大規模小売店舗と周辺の生活環境との調和を図っていくための手続等を定めている。

法律の概要

- 1 大規模小売店舗(店舗面積1,000㎡超)を新設・変更する者は、県に届出なければならない。
- 2 経済産業大臣は、生活環境の保持のため、交通、騒音、廃棄物等、設置者が配慮すべき事項を指針として定める。

- 3 設置者は、指針に沿って、駐車場の確保、騒音の抑制、廃棄物の保管等の対応を図らなければならない。
- 4 県は、地元市町村や地元住民等の意見を踏まえ、設置者に意見を述べるができる。
- 5 県は、設置者が意見に従わない場合には、勧告等を行うことができる。



■考察

現状、大規模小売店舗の届出が県に提出されていないことから、県が意見提出まで少なくとも8ヶ月かかると想定すると年度内の開店は難しいと判断しています。

改めて、情報が入り次第お伝えします。

商工会議所旧会館 未だ検討中

■2023年2月志民・維新の会代表質問と市長答弁

小田原箱根商工会議所の旧会館の寄附に関しまして伺います。

この件については、2021年3月定例会の会派代表質問で21番武松忠議員が、土地使用の賃貸借契約内容と建物の解体費用負担について質問いたしました。答弁では、**契約期間は2023年3月31日まで**で、市が承認した場合を除き、**小田原箱根商工会議所が自己の負担で解体することになるとのこと**でした。また、9月定例会の建設経済常任委員会において、**建物の解体費用の概算は1億円から1億5千万円程度**が見込まれるとのことでしたが、本市は今後、利活用の可能性を検討し、その上で判断するとのことでした。

小田原駅の近くという好立地条件ではありますが、寄附を受ければ新たな公共施設が増えることになり、市の財政負担も増えます。そこで、本市としての検討の進捗状況について伺います。

また、本件につきましては、寄附行為のため議会の議決案件ではありません。そこで、議会と十分な意思疎通を図るべきと思いますが、議会への報告等について、どのように取り組んでいこうと考えているのか伺います。

守屋市長 商工会議所旧会館に関する要望についての質問がございました。

現在、関係所管が連携し、活用の可能性の有無やメリット・デメリットなどを含めて検討を進めているところでございます。方向性がまとまった段階で、改めて報告させていただきます。

■現状（6月末現在）

- ・商工会議所旧会館は閉鎖中
- ・契約期間を延長し、用地占用料は減免（口頭確認のみ、書類は未確認）
- ・市関係所管が詳細検討中で、商工会議所の要望に対する回答はしていない。

■課題

寄附行為のため議会の議決案件ではありません。しかし近い将来、建物解体費用に億単位の支出が想定される場合、議決案件にすべきです。

日本先端工科大学(仮称)は

関東学院大学小田原キャンパス跡地に日本先端大学(仮称)の設置準備が行われていることはお伝えしました。その後の状況をお知らせします。

■設置認可申請見送り・名称変更

22年秋に予定していた文部科学省への大学設置認可申請は、見送られました。また名称が、日本先端大学(仮称)から日本先端工科大学(仮称)に変わっています。

■売買契約など

学校法人小田原教育メディア(※西和彦理事長)は2023年1月15日、関東学院大学小田原キャンパスの建物の売買契約及び土地の譲渡契約を締結しました。同法人は日本先端工科大学(仮称)の開学を2025年4月に予定しています。

※西和彦氏

アスキー創業者で米マイクロソフト元副社長

■設置構想中の大学概要

設立準備委員会 西和彦委員長

大学名：日本先端工科大学（仮称）

学部等：工学部工学科(仮称)開設予定（設置構想中）

- ・表面・超原子先端材料工学コース
- ・医工学コース
- ・IoTメディアコース
- ・移動体工学コース
- ・地球・月学コース

■西和彦氏破産手続き開始

2023年3月13日 破産手続き開始

2023年7月25日 第1回債権者集会

破産の申し立ては西和彦個人に対するもので、学校、団体、会社とは全く関係がないと説明。

■西和彦氏の破産に伴う影響

- ・(学)小田原教育メディア理事長辞任
- ・設立準備委員会委員長 → 委員
- ・向こう5年は、大学理事長等要職に就けない。
→ 教員や顧問として大学に貢献していく
- ・風評

市議会常任委員会には、今のところ報告はありませんが、情報が入り次第、改めて報告します。

■お知らせ■

議会報告会は、都合により中止です。
8月の月刊武松発行配布は中止します。



公式HP
月刊武松パナパニ他



twitter
防災・感染症情報



facebook
日々の情報など



気象庁キクル
洪水害

